

地域防災フォーラムにおける主な意見について

1 分 析

(津波)

- ・ 津波に関することが最も多くなっている。
 - ・ 東日本大震災を受けて津波に関する事項が最も関心が高いといえる。
 - ・ どのような津波が来るのか、未知の災害に対する不安の表れかと思われる。
- その中で、津波避難場所など、特に命を守るための対策が求められている。

(防災訓練・知識)

- ・ 防災訓練・防災知識の普及が次に多く、避難場所との差はほとんどない。
- ・ 市民の皆さんは、防災対策として、防災訓練、防災教育が最も重要なことであると認識されておられる表れである。
- ・ 特に学生への教育については、次世代に対する期待、釜石東中学校の実例が動機付けになったと考える。

(避難場所)

- ・ 避難場所では備蓄物資を充実してほしいといった、避難生活に直結する意見が 1 位となっている。
- ・ 避難場所の位置がわかりにくい。避難場所までの経路をわかりやすくしてほしいなど、避難場所の認知度が低い状況にある。

2 対 策

(津波)

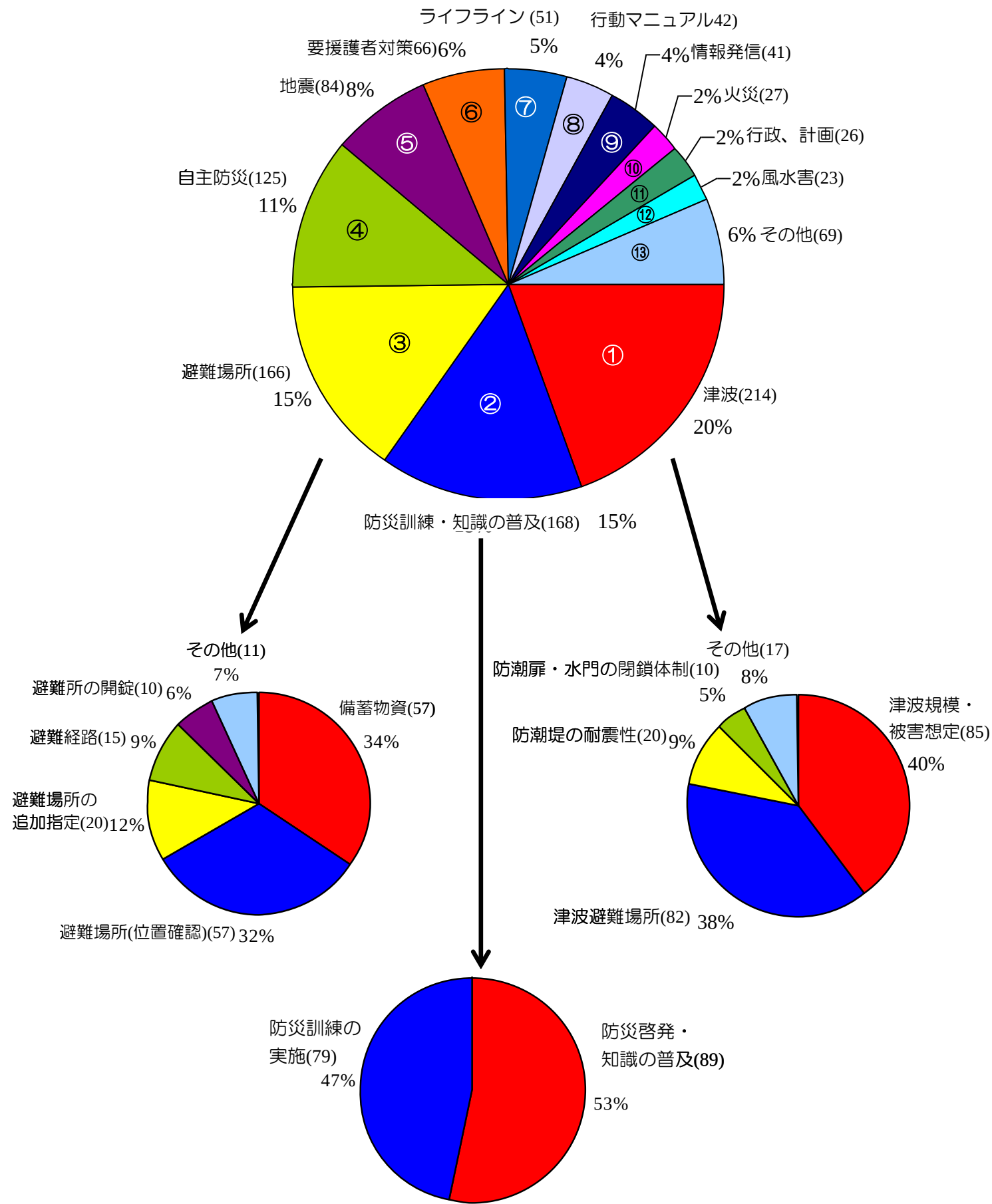
- ・ 津波避難ビルはすでに指定を進めている。
- ・ 今年度から避難ビルの表示を行なうこととしている。
- ・ 防潮堤の閉鎖体制は、今年度中に体制を整えるために協議を進めている。
- ・ 被害想定の見直しは、中央防災会議の結果（24 年秋以降）を受けて行なう。

(防災教育・知識)

- ・ 次年度、地域の指導を行なうアドバイザー事業の充実強化を図る。
- ・ 中学生への防災教育については、現在も可搬式ポンプの指導などを行なっているが、津波対策についても教育を行なっていく。

(避難場所)

- ・ 備蓄物資を収容避難所にも配置、品目の拡大、数量の確保を今年度中に行なう。
- ・ 避難場所の位置表示は実施済み。さらに拡充を検討中
- ・ 開錠方法について、市施設は調整済み。



大項目	小項目	数	主な要望・意見	取組・今後の対応	
①津波	津波規模・被害想定	85	津波の想定高さ、想定被害を教えてほしい。		②④
	津波避難場所	82	津波時の避難場所の確保および避難場所をわかりやすく公表してほしい。災害時に開錠が確実にされるようにしてほしい	c	③⑫
	防潮堤の耐震性	20	防潮堤等の堤防の耐震性は確保してほしい。(老朽化が気になる。)	l	②⑥
	防潮扉・水門の閉鎖体制	10	迅速、確実に閉鎖できる体制を確保してほしい。(作業員の高齢化、夜間時対応)	g	⑦⑰
	その他	17			
②防災訓練・知識の普及	防災訓練・知識の普及	168	防災訓練の充実、学生への防災教育の充実、フォーラムの開催を要望する。	a、h	⑭⑮ ②⑤
③避難場所	備蓄物資	57	備蓄物資を十分確保し、備蓄物資はの品目、量等を公示してほしい。また高い場所への移動を要望する。	b	⑤⑥⑬
	避難場所(位置確認)	53	災害時、どこに避難すればいいのか。避難場所がわからないので、避難場所をわかりやすく公表してほしい。	a	②⑤
	避難場所の指定追加	20	収容避難所の容量を十分確保してほしい。(現在、市有地処分等で一部閉鎖されているが。)	対策済	
	避難経路	15	避難場所までの経路を明確にわかるようにしてほしい。避難場所までの距離が遠い。	検討中(電柱表示)	
	避難所の開錠	10	夜間、休日においても避難できるように、確実に開錠がされるようにしてほしい。	c	③
	その他	11			
④自主防災	自主防災	125	地域の防災力向上につながるような対策をとってほしい。(住民の地域防災意識の向上等)	h	⑱
⑤地震	地震	84	地震の想定規模、想定被害(震度、液状化)を教えてほしい。公共建築物、橋梁の耐震性を確保してほしい。	l	②②④
⑥要援護者対策	要援護者対策	66	高齢者、障害者への対応策を確保してほしい。救助方法、避難誘導方法等を教えてほしい。	e	⑱
⑦ライフライン施設の維持復旧	ライフライン施設の維持復旧	51	ライフライン施設(上下水道、ガス、電気、電話)の耐震性、遮断された場合の対応策を確保してほしい。 原子力発電所の事故時の対策を要望する。		⑧
⑧災害時の行動マニュアル	災害時の行動マニュアル	42	災害時にどのような行動を行えばよいのか示してほしい。	a	⑨
⑨災害時の情報発信・伝達	災害時の情報発信・伝達	41	災害時の情報の伝達の確保を要望する。	j	①②
⑩火災	火災	27	災害時に火災が発生した場合、円滑な消防活動ができるようにしておいてほしい。(倒壊家屋等の影響で消防活動が円滑にできるのか。)	-	
⑪行政、計画	行政、計画	26	東北大震災をふまえて、しっかりと防災計画を見直してほしい。	中央防災会議を受けて	⑩⑯⑳
⑫風水害	風水害	23	大雨、台風時の対策をしっかりと、とってほしい。風水害時、下水施設が適正に機能するようにしておいてほしい。	60mm対策中	
⑬その他	医療	18	災害時の医療体制はどのなるのか。けが人をどこに運べばよいのか。	区と医師会と協議中	
	個人情報	8	住民基本台帳の保管、バックアップを確実にしてほしい。	f	②③
	帰宅困難者対策	7	帰宅困難者対策をすすめてほしい。	k	⑪ ②①
	義援金	7	義援金の配分方法は？	-	
	大学との連携	2	大学との連携は何かできないか。	i	②⑦
	地下施設からの避難	2	災害時、地下施設での避難方法をわかりやすく教えてほしい。	d	④
	その他	25			

1. 現状・見通し
【国の動向】 中央防災会議における東日本大震災を踏まえた再検討 ⇒ 東南海・南海地震の再検討結果が示されるのは平成 24 年秋以降
【東日本大震災の中間分析】 ・想定を超える津波被害 ・死因の 9 割が津波被害によるもの（溺死） ・ライフライン・インフラ被害（電力、道路、鉄道、港湾） ・首都圏における多数の帰宅困難者 ・避難体制の重要性（津波避難ビルの有効性、避難所の救援体制の充実） ・啓発・広報活動の重要性（高い防災意識による減災） [中央防災会議 専門調査会資料（H23.6 等）より]
【大阪市の使命】 1. <u>住民の命を守るのは基礎自治体</u> ・国の検討結果を待たず、大阪市としてできることは速やかに実施 ・中央防災会議の結果を受けて、防災計画の抜本的見直し 2. <u>広域対策は関西広域連合に提案・大阪市も積極的に関与</u> ・太平洋沿岸・大阪湾における津波対策の計画策定 ・帰宅困難者対策の計画策定・実行 ・今回の地震を教訓とした広域的広報活動
地域防災フォーラムでの主な意見 a. 地震・津波等発生時の行動マニュアル b. 津波浸水を考慮した物資の備蓄場所の変更 c. 避難所の開錠 d. 地下施設からの避難 e. 要援護者対策 f. 区民の個人情報 g. 防潮扉・水門の閉鎖体制の強化 h. 地域の防災活動 i. 大学との連携 j. 避難勧告・避難指示のメール配信 k. 帰宅困難者対策 l. 都市基盤の耐震強化 など
問題意識の共有
国の検討結果を待たず、避難を優先した取組みを 大阪市として速やかに行う

2. 取組・成果
避難勧告・避難指示の範囲、タイミング、伝達方法等 [j.] ① <u>大津波警報時には 10 区に避難勧告を発令</u> ② <u>9 月 1 日から Eメール（NTT docomo）等により各種緊急情報を市民、来阪者へ伝達</u> <u>（au、softbank についてもサービスが開始され次第実施）</u> ③ <u>津波避難ビルの確保</u> [c.] 津波避難者数の想定（10 区）：昼間 85 万人、夜間 28 万人 津波避難場所の必要面積 ：約 135 万㎡（1.6 ㎡×約 85 万人） 公共施設 ⇒ 速やかに指定 民間施設 ⇒ 区役所、地域が連携して施設管理者と協定締結 [指定済] 公共施設 市立学校：167 校（避難可能人数：約 21 万人） 市営住宅：112 棟（避難可能人数：約 4.5 万人） 湊町パ・プ・レイス（避難可能人数：約 500 人） ④ <u>地下街、地下駅等の避難確保策</u> [d.] 地下街・地下駅等に対し、接続ビルと連携した避難確保計画策定を要請済 水防法に基づく避難確保計画は 9 月中に完了予定 津波に対する避難確保計画は、津波避難ビル指定と合わせて策定 収容避難所の備蓄等 [b.] ⑤備蓄場所を段階的に上階へ移動 ⑥収容避難所の備蓄食糧の充実を今年度中に実施 港湾地域における対策 [g.] ⑦船舶避難の迅速化、防潮扉等の迅速な閉鎖体制の充実 ⑧コンビニート、火力発電所等における被害拡大防止対策 国・府・市・立地企業による検討会を開催し、結果を年度内に公表 鉄道・バス事業者、道路交通への対策検討 [a.] ⑨避難誘導、注意喚起の徹底 乗客への避難誘導、注意喚起の徹底を図るよう 8 月 30 日に説明会を開催し、要請済 広報・訓練・研修 [a. k.] ⑩区長等の防災能力の向上及び情報集約・共有体制の強化 災害対応トップセミナーを、各区長等を対象として 8 月 24 日に実施済 ⑪ <u>帰宅困難者対策「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」</u> ⇒ <u>8 月 2 日に設立し、11 月 2 日に検証訓練を実施</u>

3. 今後の対応・方向性
今年度から実施する事項 津波避難ビルの確保 ⑫津波避難ビルの表示板を設置 [c.] 収容避難所の備蓄等 ⑬収容避難所への備蓄等、備蓄体制の充実、品目の拡大等 [b.] 広報・訓練・研修 ⑭啓発広報の実施 [a. h.] 津波避難時の行動要領等を全市民へお知らせ（11 月中旬） ⑮ <u>津波を対象とした防災訓練の実施</u> [h.] <u>9 月 1 日（防災の日）／ 11 月 5 日（津波防災の日）</u> その他 ⑯公共施設への太陽光パネル付き蓄電池の導入 ピークカット及び災害時の非常電源（区役所） 今年度中に課題整理等を行い、重点的に実施する事項 港湾地域における対策 ⑰防潮扉等の迅速な閉鎖のためのシステム改良等 [g.] 広報・訓練・研修 ⑱自主防災活動支援アドバイザー事業の充実・強化 [h.] 避難所開設訓練等の区業務の支援 ⑲要援護者における避難支援（今年度中にプロジェクトチーム設置） [e. f.] 福祉避難所として協定締結した施設への備蓄物資の整備など ⑳区長等の防災能力の向上 災害対応に向け、所属長等を対象にトップセミナーを開催 ㉑帰宅困難者対策（帰宅困難者対策協議会を市内一円に拡大） [k.] その他 ㉒住宅の耐震化等支援策の充実・強化 [l.] 戸建住宅等の耐震改修補助制度の優遇措置の延長等 ㉓被災者支援システムの導入に向けた検討 [f.] 中央防災会議の結果を受けて、防災計画の抜本的見直し ㉔大阪湾における津波高さ、浸水、揺れのシミュレーション ㉕浸水区域、避難場所等を示す防災マップの作成、市民防災マニュアルの充実、防災教育の推進 [a.] ㉖都市基盤（防潮堤、橋梁、鉄道、上下水道等）の耐震強化推進 [l.] ㉗大学と連携し、津波からの避難のあり方について調査研究 [i.]